



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年05月14日

上場会社名 株式会社エヌ・シー・エヌ 上場取引所 東
 コード番号 7057 URL <https://www.ncn-se.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田鎖 郁夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 長屋 充容 TEL 03-6872-5601
 定時株主総会開催予定日 2020年6月27日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,610	1.4	229	△12.3	258	△18.4	181	△25.2
2019年3月期	6,516	7.1	261	41.6	316	38.0	242	43.4

(注) 包括利益 2020年3月期 175百万円 (△25.1%) 2019年3月期 234百万円 (35.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	56.62	56.32	10.2	5.5	3.5
2019年3月期	95.70	94.61	17.7	7.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 21百万円 2019年3月期 41百万円

- (注) 1. 2020年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益181百万円には、過年度法人税等9百万円が含まれております。本金額を控除した後の親会社株主に帰属する当期純利益は190百万円（前年同期比21.4%減）となります。
2. 当社株式は、2019年3月14日に東京証券取引所JASDAQスタンダード市場に上場したため、2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2019年3月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。みなして算定しております。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株式数により算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,713	1,847	38.3	561.96
2019年3月期	4,828	1,725	35.4	537.75

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,805百万円 2019年3月期 1,708百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	74	△84	△53	2,607
2019年3月期	552	△138	445	2,671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	79	26.1	5.8
2020年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	83	46.0	4.7
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の影響について確認中であり、未定としております。当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社木構造デザイン、除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

2020年3月期	3,213,500株	2019年3月期	3,189,500株
2020年3月期	－株	2019年3月期	－株
2020年3月期	3,206,068株	2019年3月期	2,537,626株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、政府の各種政策効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、2020年1月からはじまった新型コロナウイルス感染拡大の影響により減速傾向となり、その先行きは依然として不透明な状況にあります。

住宅業界においては、低水準の住宅ローン金利や政府による継続的な住宅取得支援策等の一定の効果はありましたが、2019年(1月～12月)の新設住宅着工戸数は90万5千戸と前年比4%減となりました。2020年1月以降は消費税増税によるマイナス効果が大きく、1月は前年同期比13.7%減、2月は同12.3%減と低調に推移いたしました。

当社グループはこのような経営環境のなか、住宅分野では売上高5,580百万円となり、前年同期比3%減となりました。一方、非住宅分野では、2010年10月に施工された「公共建築物等木材利用促進法」により、国や地方自治体の関与する公共建築物への木材利用が促進され、住宅より規模の大きい建築物にも木造化に伴う受注が増加しており、売上高720百万円(前年同期比66%増)となりました。

また、SE構法以外の木造構造計算のニーズの高まりを受け、SE構法以外の非住宅木造建築物の構造設計と生産設計をおこなう「株式会社木構造デザイン」を木造プレカットCAD開発トップシェアのネットイーグル株式会社(福岡県福岡市 代表取締役社長 祖父江久好)との合併会社として設立いたしました。

その他(新規事業部門)におきましては、住宅の省エネルギーを表示する基準となる「BEI値基準」が国土交通省より発表され、BEI値(住宅の一次エネルギー消費量)を計算するサービスを本格的にスタートさせました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は6,610百万円(前年同期比1.4%増)となりました。利益につきましては、広告宣伝費、人件費の増加により、営業利益229百万円(前年同期比12.3%減)、経常利益258百万円(前年同期比18.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益181百万円(前年同期比25.2%減)となり、売上高営業利益率は3.5%、ROE(自己資本当期純利益率)は10.2%となりました。

なお、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益181百万円には、連結損益計算書に記載の通り、過年度法人税等9百万円が含まれております。本金額を控除した後の親会社株主に帰属する当期純利益は190百万円(前年同期比21.4%減)となります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は4,713百万円となり、前連結会計年度末に比べ115百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券25百万円増加する一方、現金及び預金が64百万円、有償支給未収入金が75百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,865百万円となり、前連結会計年度末に比べ237百万円減少いたしました。これは主に電子記録債務が450百万円増加する一方、買掛金が633百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,847百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益181百万円等を計上したことによる利益剰余金101百万円の増加によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率38.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権及びたな卸資産の増加、無形固定資産の取得による支出等のほか、税金等調整前当期純利益が258百万円(前年同期比18.4%減)であったこと等により、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、当連結会計年度末には2,607百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は74百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益258百万円、減価償却費が59百万円、下請法への対応に係る一部支払サイトの変更による買掛金の減少84百万円及び、法人税等の支払額97百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は84百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出66百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は53百万円となりました。これは主に、配当金の支払額79百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き、住宅分野、非住宅分野での事業拡大や一次エネルギー消費量計算サービスの展開を進めて業界全体における当社のシェア拡大に努めてまいります。

しかしながら、2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の影響について確認中であることから、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,771,883	2,707,744
売掛金	878,515	898,267
電子記録債権	-	2,967
有償支給未収入金	452,385	377,179
商品	14,426	6,868
仕掛品	2,769	1,010
貯蔵品	4,966	3,160
その他	55,345	48,387
貸倒引当金	△693	△1,723
流動資産合計	4,179,600	4,043,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,834	33,042
減価償却累計額	△23,440	△25,544
建物及び構築物（純額）	9,394	7,497
工具、器具及び備品	74,300	79,213
減価償却累計額	△52,617	△61,219
工具、器具及び備品（純額）	21,682	17,993
有形固定資産合計	31,076	25,491
無形固定資産		
その他	221,212	215,344
無形固定資産合計	221,212	215,344
投資その他の資産		
投資有価証券	275,489	301,064
繰延税金資産	53,972	52,506
その他	74,707	76,276
貸倒引当金	△7,113	△1,330
投資その他の資産合計	397,056	428,517
固定資産合計	649,345	669,353
資産合計	4,828,945	4,713,216

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	-	450,631
買掛金	2,052,884	1,418,983
未払法人税等	59,082	29,371
賞与引当金	43,430	46,918
有償支給差額	28,256	30,029
その他	280,470	239,134
流動負債合計	2,464,124	2,215,068
固定負債		
預り保証金	581,308	582,008
役員退職慰労引当金	18,383	23,083
退職給付に係る負債	39,131	45,265
固定負債合計	638,823	650,357
負債合計	3,102,948	2,865,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,568	390,388
資本剰余金	260,646	263,466
利益剰余金	1,065,420	1,167,214
株主資本合計	1,713,636	1,821,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,860	△15,207
その他の包括利益累計額合計	△4,860	△15,207
非支配株主持分	17,221	41,927
純資産合計	1,725,997	1,847,790
負債純資産合計	4,828,945	4,713,216

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	6,516,436	6,610,382
売上原価	5,030,934	5,060,189
売上総利益	1,485,501	1,550,193
販売費及び一般管理費	1,224,006	1,320,811
営業利益	261,495	229,382
営業外収益		
受取利息	39	33
受取配当金	2,227	2,241
持分法による投資利益	41,990	21,481
ソフトウェア売却収入	4,913	4,828
貸倒引当金戻入額	1,803	120
雑収入	5,760	5,000
営業外収益合計	56,735	33,705
営業外費用		
補償費	1,234	3,873
雑損失	465	919
営業外費用合計	1,699	4,793
経常利益	316,530	258,294
税金等調整前当期純利益	316,530	258,294
法人税、住民税及び事業税	78,601	61,293
過年度法人税等	-	9,299
法人税等調整額	△5,077	1,465
法人税等合計	73,524	72,057
当期純利益	243,006	186,237
非支配株主に帰属する当期純利益	167	4,706
親会社株主に帰属する当期純利益	242,838	181,531

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	243,006	186,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,280	△10,347
その他の包括利益合計	△8,280	△10,347
包括利益	234,725	175,890
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	234,557	171,184
非支配株主に係る包括利益	167	4,706

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	137,270	10,347	877,780	1,025,398
当期変動額				
新株の発行	250,240	250,240		500,480
新株予約権の行使	58	58		117
剰余金の配当			△55,198	△55,198
親会社株主に帰属する当期純利益			242,838	242,838
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	250,298	250,298	187,640	688,237
当期末残高	387,568	260,646	1,065,420	1,713,636

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,420	3,420	17,054	1,045,872
当期変動額				
新株の発行				500,480
新株予約権の行使				117
剰余金の配当				△55,198
親会社株主に帰属する当期純利益				242,838
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,280	△8,280	167	△8,113
当期変動額合計	△8,280	△8,280	167	680,124
当期末残高	△4,860	△4,860	17,221	1,725,997

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	387,568	260,646	1,065,420	1,713,636
当期変動額				
新株の発行				
新株予約権の行使	2,820	2,820		5,640
剰余金の配当			△79,737	△79,737
親会社株主に帰属する当期純利益			181,531	181,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	2,820	2,820	101,793	107,433
当期末残高	390,388	263,466	1,167,214	1,821,070

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,860	△4,860	17,221	1,725,997
当期変動額				
新株の発行				
新株予約権の行使				5,640
剰余金の配当				△79,737
親会社株主に帰属する当期純利益				181,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,347	△10,347	24,706	14,358
当期変動額合計	△10,347	△10,347	24,706	121,792
当期末残高	△15,207	△15,207	41,927	1,847,790

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	316,530	258,294
減価償却費	57,904	59,954
引当金の増減額 (△は減少)	2,235	3,434
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,661	6,133
受取利息及び受取配当金	△2,266	△1,925
補助金収入	△1,405	△887
持分法による投資損益 (△は益)	△41,990	△21,481
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,457	58,150
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,343	11,123
その他の資産の増減額 (△は増加)	△11,039	△2,488
仕入債務の増減額 (△は減少)	291,174	△183,269
未払金の増減額 (△は減少)	47,093	△44,548
未払費用の増減額 (△は減少)	2,934	△6,438
前受金の増減額 (△は減少)	△2,584	13,247
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△604	22,722
預り保証金の増減額 (△は減少)	20,000	△4,000
その他の負債の増減額 (△は減少)	11,818	1,390
小計	618,661	169,413
補助金の受取額	1,405	887
利息及び配当金の受取額	2,312	2,003
法人税等の支払額	△69,401	△97,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,978	74,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,188	△5,121
無形固定資産の取得による支出	△131,996	△66,599
関係会社株式の取得による支出	-	△14,440
保険積立金の積立による支出	△3,223	1,081
その他	390	401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,018	△84,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	500,480	-
ストックオプションの行使による収入	117	5,640
配当金の支払額	△55,198	△79,502
非支配株主からの払込みによる収入	-	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	445,399	△53,862
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	860,359	△64,143
現金及び現金同等物の期首残高	1,810,889	2,671,249
現金及び現金同等物の期末残高	2,671,249	2,607,105

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社MUJI HOUSE	1, 173, 573	木造耐震設計事業
株式会社アールシーコア	1, 116, 492	木造耐震設計事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社MUJI HOUSE	1, 015, 014	木造耐震設計事業
株式会社アールシーコア	1, 213, 984	木造耐震設計事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	537.75円	561.96円
1株当たり当期純利益金額	95.70円	56.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	94.61円	56.32円

(注) 1. 当社は、2018年12月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	242,838	181,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	242,838	181,531
普通株式の期中平均株式数(株)	2,537,626	3,206,068
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,040	17,340
(うち新株予約権(株))	(29,040)	(17,340)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。